



平成 29 年度西川町財務書類 資料版 一般会計等

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

平成 31 年 3 月

西川町総務課

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,240,670	固定負債	7,067,116
有形固定資産	25,781,901	地方債	6,166,934
事業用資産	14,861,066	長期未払金	-
土地	7,700,758	退職手当引当金	900,182
立木竹	1,379,065	損失補償等引当金	-
建物	12,206,392	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,716,130	流動負債	647,709
工作物	470,334	1年内償還予定地方債	570,047
工作物減価償却累計額	△ 261,386	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,067
航空機	-	預り金	13,536
航空機減価償却累計額	-	その他	7,058
その他	-	負債合計	7,714,825
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,032	【純資産の部】	
インフラ資産	10,799,097	固定資産等形成分	30,640,318
土地	1,046,439	余剰分(不足分)	△ 7,441,352
建物	44,940		
建物減価償却累計額	△ 43,374		
工作物	19,296,270		
工作物減価償却累計額	△ 9,561,405		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,226		
物品	655,846		
物品減価償却累計額	△ 534,109		
無形固定資産	38,117		
ソフトウェア	38,117		
その他	-		
投資その他の資産	2,420,652		
投資及び出資金	1,521,284		
有価証券	-		
出資金	129,059		
その他	1,392,226		
投資損失引当金	△ 40,470		
長期延滞債権	5,872		
長期貸付金	-		
基金	934,007		
減債基金	-		
その他	934,007		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41		
流動資産	2,673,121		
現金預金	240,972		
未収金	5,554		
短期貸付金	-		
基金	2,399,649		
財政調整基金	1,446,942		
減債基金	952,707		
棚卸資産	26,986		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39		
資産合計	30,913,791	純資産合計	23,198,966
		負債及び純資産合計	30,913,791

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,445,164
業務費用	2,882,885
人件費	813,517
職員給与費	700,463
賞与等引当金繰入額	57,067
退職手当引当金繰入額	-
その他	55,987
物件費等	2,017,977
物件費	1,229,647
維持補修費	47,583
減価償却費	740,747
その他	-
その他の業務費用	51,391
支払利息	44,451
徴収不能引当金繰入額	80
その他	6,860
移転費用	1,562,279
補助金等	722,699
社会保障給付	198,432
他会計への繰出金	609,814
その他	31,333
経常収益	126,150
使用料及び手数料	67,129
その他	59,021
純経常行政コスト	4,319,014
臨時損失	61,571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,571
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,349
資産売却益	6,641
その他	11,709
純行政コスト	4,362,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,871,751	29,173,763	△ 7,302,011
純行政コスト(△)	△ 4,362,236		△ 4,362,236
財源	4,288,414		4,288,414
税収等	3,627,519		3,627,519
国県等補助金	660,895		660,895
本年度差額	△ 73,822		△ 73,822
固定資産等の変動(内部変動)		65,519	△ 65,519
有形固定資産等の増加		811,208	△ 811,208
有形固定資産等の減少		△ 802,595	802,595
貸付金・基金等の増加		581,308	△ 581,308
貸付金・基金等の減少		△ 524,403	524,403
資産評価差額	17,859	17,859	
無償所管換等	1,383,178	1,383,178	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,327,215	1,466,555	△ 139,340
本年度末純資産残高	23,198,966	30,640,318	△ 7,441,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,702,960
業務費用支出	2,140,681
人件費支出	812,141
物件費等支出	1,277,229
支払利息支出	44,451
その他の支出	6,860
移転費用支出	1,562,279
補助金等支出	722,699
社会保障給付支出	198,432
他会計への繰出支出	609,814
その他の支出	31,333
業務収入	4,166,247
税金等収入	3,622,805
国県等補助金収入	417,342
使用料及び手数料収入	67,129
その他の収入	58,971
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	463,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,377,234
公共施設等整備費支出	799,135
基金積立金支出	529,785
投資及び出資金支出	12,313
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	774,780
国県等補助金収入	243,553
基金取崩収入	488,310
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	6,917
その他の収入	-
投資活動収支	△ 602,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	568,474
地方債償還支出	560,297
その他の支出	8,177
財務活動収入	522,500
地方債発行収入	522,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 45,974
本年度資金収支額	△ 185,140
前年度末資金残高	412,576
本年度末資金残高	227,436
前年度末歳計外現金残高	14,111
本年度歳計外現金増減額	△ 575
本年度末歳計外現金残高	13,536
本年度末現金預金残高	240,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出であるか修繕費であるか区分ができない場合については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は一般会計のみです。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.3%
将来負担比率	2.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 69,030 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 83,871 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	8,330 千円	(5,807 千円)
土地	8,330 千円	(5,807 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

財政調整基金 0 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,042,866 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,150,421 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	528,685 千円
将来負担額	9,210,176 千円
充当可能基金額	3,513,267 千円
特定財源見込額	31,827 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,603,471 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 7,058 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 94,716$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,734,613 千円	5,507,177 千円
繰越金による差額	$\Delta 272,576$ 千円	-
財政調整基金積立支出による差額	-	140,000 千円
用品調達基金 使用分追加計上	1,666 千円	1,666 千円
つり銭による歳入歳出相殺額	$\Delta 175$ 千円	$\Delta 175$ 千円
資金収支計算書	5,463,528 千円	5,648,668 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	463,287 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	243,553 千円
未収債権額の増加	4,714 千円
減価償却費	△740,747 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△1,376 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	8,502 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△30 千円
投資損失引当金(増減額)	3,206 千円
資産除売却益(損)	△54,931 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△73,822 千円

④ 一時借入金 なし

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,711,028	2,056,119	1,928,564	21,838,582	6,977,516	302,668	14,861,066
土地	7,866,467	14,640	349	7,900,758	-	-	7,900,758
立木竹	1,379,065	-	-	1,379,065	-	-	1,379,065
建物	11,886,458	940,135	430,200	12,206,392	6,716,130	288,440	5,490,263
工作物	448,513	21,822	-	470,334	261,386	14,248	208,948
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	500,525	1,078,523	1,498,015	82,032	-	-	82,032
インフラ資産	20,175,929	284,469	58,543	20,403,876	9,604,778	385,063	10,798,097
土地	983,820	54,499	1,880	1,046,439	-	-	1,046,439
建物	35,682	9,258	-	44,940	43,374	239	1,567
工作物	19,104,452	204,506	12,668	19,296,270	9,561,405	384,823	9,734,865
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,975	16,226	41,975	16,226	-	-	16,226
物品	826,498	33,895	4,548	855,846	584,108	43,270	121,737
合計	42,513,456	2,374,504	1,989,855	42,898,104	17,116,404	731,021	25,781,901

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	3,411,588	319,152	23,078	856,712	65,328	10,183,259	14,861,068
土地	-	414,174	61,641	-	150,732	6,886	7,067,325	7,700,758
立木竹	-	-	-	-	-	-	1,379,065	1,379,065
建物	-	2,927,571	249,508	15,992	639,378	1,623	1,862,101	5,490,263
工作物	-	65,890	7,819	604	74,601	56,819	3,431	208,948
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,212	-	6,483	-	-	71,337	82,032
インフラ資産	10,650,183	-	-	0	704	148,210	-	10,799,097
土地	1,045,730	-	-	-	704	6	-	1,046,439
建物	246	-	-	0	-	1,321	-	1,567
工作物	9,587,982	-	-	-	-	146,864	-	9,734,865
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,226	-	-	-	-	-	-	16,226
物品	33,403	7,515	1,895	-	27,147	24,037	27,940	121,737
合計	10,683,586	3,419,053	320,847	23,078	886,562	237,575	10,211,200	25,781,901

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買値対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財固に関する 調査記載額
東北電力株式会社	516	1	733	1	749	△ 16	733
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
西川町総合開発株式会社	57,500	81,248	35,845	45,403	100,000	57.50%	26,107	81,393	57,500
株式会社米月山	10,000	14,338	12,492	1,846	20,000	50.00%	923	9,077	10,000
西川町水道事業会計	495,034	2,434,210	1,723,252	710,958	495,034	100.00%	710,958	-	-
西川町病院事業会計	897,191	1,130,627	241,155	889,473	897,191	100.00%	897,191	-	-
合計	1,459,726	3,660,423	2,012,744	1,647,680	1,512,226		1,635,179	40,470	67,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(A)	資産(B)	負債(C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
月山観光開発株式会社	13,000	185,017	17,532	167,484	56,000	23.21%	38,880	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.06%	4,914	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.17%	4,693	-	2,857	2,857
キャブテン山形株式会社	300	188,679	3,435	185,244	94,000	0.32%	591	-	300	300
西村山地方森林組合	8,000	457,519	174,537	282,982	103,236	7.75%	21,929	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	124,979,452	117,117,510	7,861,942	7,861,940	0.04%	2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	260	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	260	260
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	682,607	292,421	390,186	-	-	-	-	270	270
公益社団法人山形県畜産協会	200	2,151,051	379,082	1,771,969	-	-	-	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.00%	11,276	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,804,033	2,377,383	1,426,650	-	-	650	-	650	650
公益財団法人山形県産業技術振興機構	1,200	1,959,307	105,217	1,854,090	-	-	1,200	-	1,200	1,200
山形県信用保証協会	8,740	-	-	-	-	-	8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	6,419,052	5,538,464	880,588	-	-	65	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	109,310	147	109,163	-	-	241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金(紅花ふれあい基金)	2,578	1,398,668	1,739	1,396,929	-	-	2,578	-	2,578	2,578
公益財団法人山形県総合社会福祉基金(障害者スポーツ振興記念基金)	206	-	-	-	-	-	206	-	206	206
公益財団法人山形県体育協会	22	459,791	7,218	452,573	-	-	22	-	22	22
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,278	2,925,696	36,831	2,888,865	-	-	9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,404	5,261,015	2,812,082	2,448,933	-	-	3,404	-	3,404	3,404
一般財団法人地域活性化センター	210	4,344,606	147,539	4,197,067	-	-	210	-	210	210
一般財団法人山形コンベンションビューロー	270	621,668	44,915	576,753	-	-	270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,044	378,144	3,827	374,318	-	-	1,044	-	1,044	1,044
公益財団法人山形県機器移植推進機構	619	229,932	257	229,675	-	-	619	-	619	619
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	1,586	839,510	430	839,080	-	-	1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	1,925	1,323,177	442	1,322,735	-	-	1,925	-	1,925	1,925
合計	60,825	24,933,608,713	24,621,390,646	312,218,067	26,798,056	-	117,301	-	60,825	60,825

④基金の明細

(単位:千円)

種別	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照 表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,446,942	-	-	-	1,446,942	1,446,942
減債基金	952,707	-	-	-	952,707	952,707
地域福祉基金	51,694	-	-	-	51,694	51,694
町有施設整備基金	423,342	-	-	-	423,342	423,342
丸山薫記念基金	4,212	-	-	-	4,212	4,212
ふるさとづくり基金	219,540	-	-	-	219,540	219,540
賃貸集合住宅維持管理基金	18,755	-	-	-	18,755	18,755
土地開発基金	124,817	-	3,460	-	128,277	128,277
育英奨学基金	21,916	-	-	49,376	71,292	71,292
用品調達基金	9,679	-	-	2,233	11,912	11,912
公務災害補償基金	2,812	-	-	-	2,812	2,812
肉用牛特別導入基金	2,171	-	-	-	2,171	2,171
合計	3,278,587	-	3,460	51,609	3,333,656	3,333,656

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	5,872	41
その他の未収金		
小計	5,872	41
合計	5,872	41

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	5,554	39
その他の未収金		
使用料手数料	0	-
小計	5,554	39
合計	5,554	39

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	43,677	-	-	3,207	40,470
徴収不能引当金	44	41	44	-	41
流動資産					
徴収不能引当金	6	39	6	-	39
固定負債					
退職手当引当金	908,684	-	-	8,502	900,182
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	55,691	57,067	55,691	-	57,067
合計	1,008,101	57,147	55,741	11,709	997,799

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉センター浴室等改修補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	38,586	老人福祉センター浴室等改修補助金	
	県単独事業負担金	山形県知事	8,249	平成29年度山形県単独建設事業負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	原案者協定	18,669	平成29年度中山間地域等直接支払交付金	
	小水力発電事業負担金	山形県知事	8,625	県営地域用水環境整備事業費分担金	
	その他		38,151		
	計		112,379		
	その他の補助金等	地区公民館運営負担金	随合公民館 他	3,500	平成29年度地区公民館運営負担金
		全国高等学校総合体育大会実行委員会負担金	平成29年度全国高等学校総合体育大会西川町実行委員会	11,284	平成29年度全国高等学校総合体育大会西川町実行委員会負担金
		県道事業運営補助金	月山観光開発株式会社	6,000	平成29年度西川町民スキー競技場運営補助金
		町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	8,020	平成29年度西川町社会福祉協議会運営費補助金
老人福祉センター運営補助金		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	5,323	平成29年度西川町老人福祉センター運営費補助金	
ボランティアセンター事業		社会福祉法人 西川町社会福祉協議会	4,282	平成29年度西川町ボランティアセンター事業費補助金	
月山ジオパーク推進協議会負担金		月山ジオパーク推進協議会	4,000	平成29年度月山ジオパーク推進協議会負担金	
町有地売却に伴う地元配分金		水沢区	5,985	町有地売却に伴う地元配分金【横峰沢砂防堰用地】	
西村山広域消防費分担金		西村山広域行政事務組合	125,455	西村山広域消防費分担金	
県消防補償等組合負担金		山形県消防補償等組合	6,406	平成29年度山形県消防補償等組合負担金	
フミアム付商品券発行補助		西川町商工会	4,468	平成29年度フミアム付商品券発行事業補助金	
観光情報広告伝事業補助金		月山朝日観光協会	4,000	平成29年度月山朝日観光協会補助金	
月山朝日観光協会会費及び事業		月山朝日観光協会	9,022	平成29年度 西川町観光推進機能的な事業補助金	
西川牛 モウモウまつり事業		西川牛「モウモウまつり」実行委員会	3,652	平成29年度第21回西川牛モウモウまつり事業補助金	
民間路線バス運行負担金		山交バス株式会社	3,200	平成29年度 西川町バス路線維持費補助金	
西村山広域クリーンセンター分担金		西村山広域行政事務組合	65,525	西村山広域クリーンセンター・斎場特別会計分担金	
その他			340,198		
計		610,320			
合計		722,699			

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方税	781,397		
		地方譲与税	54,278		
		利子割交付金	1,045		
		配当割交付金	1,361		
		株式譲渡割交付金	1,376		
		地方消費税交付金	93,474		
		自動車取得税交付金	15,418		
		地方特例交付金	1,397		
		地方交付税	2,503,519		
		交通安全対策特別交付金	1,395		
		分担金負担金	657		
		寄附金	170,971		
		繰入金	1,230		
		小計	3,627,519		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	194,632
				県支出金	222,711
			計	417,342	
経常的補助金	国庫支出金		243,553		
	県支出金		-		
小計	243,553				
合計	合計	660,895			
		4,288,414			

(単位:千円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,362,236	417,342	223,400	2,923,600	797,894
有形固定資産等の増加	811,208	243,553	299,100	268,555	-
貸付金・基金等の増加	581,308	-	-	581,308	-
その他	0	-	-	-	-
合計	5,754,752	660,895	522,500	3,773,462	797,894

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	240,972
合計	240,972